

平成17年12月22日

県政記者会報道機関各社 御中

東北大学広報部広報課

平成18年度東北大学新規予算(内示)について

このことについて、主な事項を別添のお知らせいたします。

なお、詳細についての紹介先は、下記のとおりですので、よろしくお取り計らい願います。

記

感染症クライシスマネジメント人材育成プログラムの開発

医学部・医学系研究科事務部 717-8002

革新的産業基盤材料創製型ナノ金属材料研究拠点形成事業

東北大学金属材料研究所附属研究施設大阪センターの設置

金属材料研究所事務部 217-2222

薬学部6年制化

薬学部・薬学研究科事務部 795-6800

平成18年度 概算要求の主な事項

感染症クライシスマネジメント人材育成プログラムの開発 1

革新的産業基盤材料創製型ナノ金属材料研究拠点形成事業
東北大学金属材料研究所附属研究施設大阪センターの設置 3

薬学部6年制化 5

国立大学法人東北大学

感染症クライシスマネジメント人材育成プログラムの開発

要求要旨

- (1) 21世紀となった今日、多くの疾病のコントロールが可能となってきたのに対して、感染症の分野では、MRSA・VREをはじめとする種々の薬剤耐性菌、SARSやトリインフルエンザ等の新興感染症等に関して、依然として多くの問題が山積され、今や感染症対策は医療関連施設のみならず、社会全体における危機：クライシスと認識され、その対応は世界における最重要課題となっている。
- (2) 我が国においても、薬剤耐性菌による病院内感染が依然大きな問題となっていることに加え、2003年のSARSの世界的なアウトブレイク時においても確実かつ十分な感染危機管理対応が行えなかった事実がある。このことは高度先進医療、医学教育を担う大学病院においてさえ、感染制御や感染症学の専門家が絶対的に不足しており、感染危機管理に対応でき得る人材の育成が急務となっている事を意味している。
- (3) 以上のような背景を踏まえ、本事業は本学医学系研究科感染制御・検査診断学分野をコアとし、感染危機管理の専門家養成プログラムを開発・導入し、そこから創出される人的ならびに知的財産を教育啓蒙活動や診療・予防活動において活用するものであり、加えて、その成果を地域医療、地域社会全体へ還元させるという、これまでに例をみない、教育開発・実践の連動したシステムの構築を目指すものであり、全国的にも先進的かつ独創性に富んだ取り組みである。
- (4) なお、本事業の実施は、学生教育において感染症・感染制御学への理解・認識が深まり、併せて公衆衛生・地域医療・コミュニケーションスキルの重要性を認識できることとなり、感染症分野における高い教育効果が期待されるとともに、我が国全体における感染症クライシスマネジメントが図られることとなり、感染症の診断・予防体制の大幅な改善がなされることから、その社会的効果は極めて大きいものである。

感染症クライシスマネジメント人材育成プログラム

感染症危機管理専門家養成

- ◆ 感染症関連専門家の不足
- ◆ 迅速正確な初期診断が重要
- ◆ 診断情報の共有化システム必要

- 感染症危機管理専門家の養成
- 感染症疫学情報の収集と解析
- 迅速・正確な診断
- 情報の共有化・教育・啓発
- 感染危機管理対応システムの研究開発

東北大学

地域病院

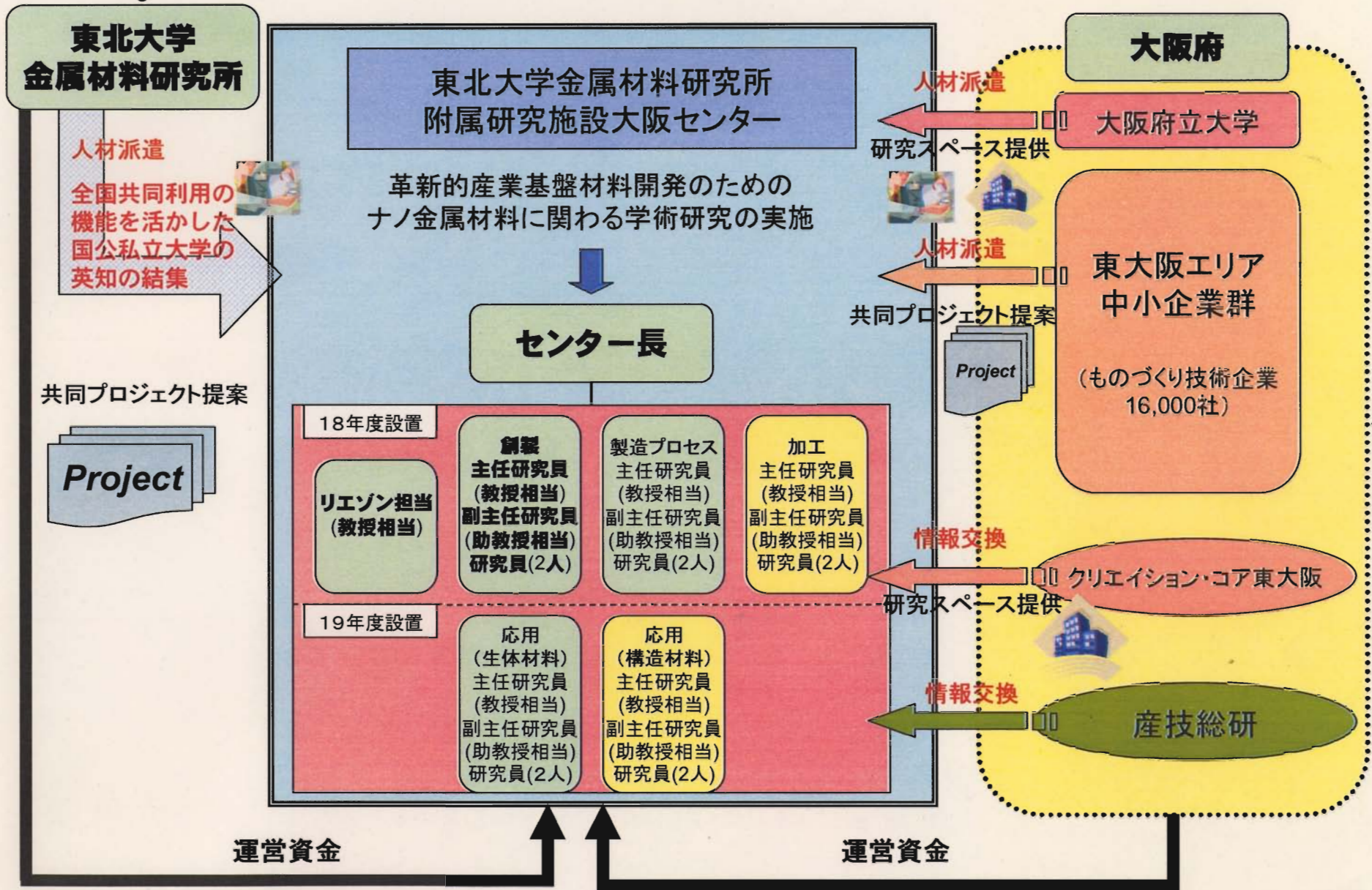
革新的産業基盤材料創製型ナノ金属材料研究拠点形成事業

- 東北大学金属材料研究所附属研究施設大阪センターの設置 -

要求要旨

- (1) 21世紀に入り、東南アジア、特に中国の技術力が飛躍的に向上する中で、産業基盤材料分野における研究力の競争が世界的に激化している。この競争を勝ち抜くために、我が国はこれまで以上に製品の高品質化による優位性を堅持していく必要がある。
- (2) しかしながら、国内の産業界の新製品・新部品の開発において、既存の材料だけでは更なる高品質化に行き詰まっているため、それを打破するための革新的産業基盤材料開発を目指したナノ金属材料の学術研究を展開することが喫緊の課題となっている。この革新的材料開発のための重要な手段が、ナノ組織制御やナノ構造化などに代表されるナノテクノロジーの利用である。
- (3) 以上のような背景を踏まえ、本事業は物質・材料研究で世界のCOEである東北大学金属材料研究所と、金属材料加工・製品製造等においてわが国最大の集積拠点である東大阪中小企業群とが、大阪府が管轄する教育、研究機関を介して連携し、ナノテクノロジーを利用した革新的産業基盤材料開発のためのナノ金属材料の創製、製造プロセス、加工、応用の各分野で学術研究を展開する研究拠点を大阪に構築する。
- (4) 本研究拠点の構築により、世界に先駆けた新産業基盤材料の開発と、新材料を用いた将来戦略に即応できる技術者養成による企業体力の増強及び新市場開拓が期待されるとともに、本拠点での学術成果を宮城県でも積極的に利用することで、地場産業の強化、育成の推進も期待される。さらに、実用に直結する産業基盤ナノ金属材料のための研究教育の実施により、将来の金属材料研究を担う若手研究者育成に繋げることができる。

革新的産業基盤材料研究拠点形成事業の組織



薬学部 6 年制化

要求要旨

(1) 平成18年度から、近年の医療高度化への対応を目指し、医療人としての質の高い薬剤師養成を主眼とする薬学教育改革が実施される。

(2) 医療技術や医薬品の創製・使用における科学技術の進歩、医薬分業の進展など、薬学をめぐる状況が大きく変化してきている中、薬剤師を目指す学生には、基礎的な知識・技術はもとより、豊かな人間性、高い倫理観、医療人としての教養、課題発見能力・問題解決能力、現場で通用する実践力を身につけることが求められている。

こういった様々な要請に応えるには、薬学教育の現状の修業年限(4年間)は薬剤師養成には十分な期間とは言えず、今後は6年間の教育が必要である。

また、薬学部の6年制課程を卒業しなければ、薬剤師国家試験の受験資格は原則として与えられないことになる。

(3) 上記の薬学教育改革をうけて、本学においても平成18年度より質の高い薬剤師養成を目指し、薬学部薬学科(6年制)を新設するものである。

なお、将来の創薬研究・開発を担える創薬科学研究者・技術者を養成することを目的とする創薬科学科(4年制)を併設する。

現 行		整 備 後	
学 科 名	学 年 定 員	学 科 名	学 年 定 員
総合薬学科 (4年制)	80名	薬 学 科 (6年制)	20名
		創薬科学科 (4年制)	60名

